

2000年基準企業物価指数における調査価格の変更実績（2006年10～12月中）

〔 前回（2006年7～9月実績）公表時にお知らせしたとおり、本資料は、今回をもって四半期ごとの公表を取り止め、今後は暦年ベースでの集計とします。 〕

1. 変更件数

( )内は前年、[ ]内は全体の調査価格数<2006/12月時点>

主な類別	件数	主な品目名
国内企業物価 [5,512]	221(328)	
電気機器	69( 82)	遮断器、汎用コンピュータ・サーバ、無線応用装置、表示装置、電気冷蔵庫、携帯電話機・PHS電話機、民生用蓄電池、電荷転送デバイス、基地局通信装置、ルームエアコン、デジタルカメラ、ジャーポット
一般機器	44( 61)	ボイラ、せん断機、ダイヤモンド工具、娯楽機器、車両搭載形クレーン、肉製品・水産製品製造機械、半導体製造装置、複写機、業務用エアコン、消火器
輸送用機器	27( 22)	軽乗用車、小型乗用車、普通乗用車、普通トラック、自動車部品、フォークリフトトラック
繊維製品	18( 20)	ブラウス、ポロシャツ・Tシャツ・トレーナー、セーター、女子用スーツ・スカート類、衛生材料
その他工業製品	15( 20)	一般書籍、特殊印刷物、革かばん、電子応用がん具、プラスチック製がん具、おう版印刷物、魔法瓶
加工食品	10( 18)	野菜缶詰、たれ、チョコレート、レギュラーコーヒー、冷凍調理食品、ウイスキー
化学製品	8( 49)	高密度ポリエチレン、染料、家庭用合成洗剤、染毛料、レンズ付フィルム、感光紙
輸出物価 [1,157]	52( 75)	
電気機器	19( 30)	電子計算機本体、民生用電気機器、録画・再生装置、外部記憶装置、表示装置、カラーテレビ、メモリ部品、ビデオカメラ・デジタルカメラ
輸送用機器	8( 10)	小型乗用車、普通乗用車
金属・同製品	7( 2)	形鋼、線材、ステンレス鋼板、アルミニウムはく、ボルト・ナット
その他工業製品	7( 6)	ガラス基礎製品、プラスチックフィルム・シート、自動車タイヤ、がん具
一般機器	5( 8)	自動車用内燃機関・同部品、圧縮機、半導体製造装置
輸入物価 [1,622]	49(107)	
機械器具	26( 47)	電子計算機本体、モス型ロジック集積回路、変換部品、カラーテレビ、電気冷蔵庫、電気掃除機、小型乗用車、普通乗用車、二輪自動車、自動車部品
食料品・飼料	7( 7)	ビスケット類、香辛料、ペットフード
繊維製品	7( 20)	肌着、セーター、コート、子供服
木材・同製品	3( 9)	集成材
合計 [8,291]	322(510)	

(注) 変更件数には、調査対象商品の変更のほか、取引条件、調査先、輸出先・輸入元、契約通貨の変更等が含まれる。

## 2. 変更時の品質調整方法

件、( )内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合計
コスト評価法	85( 64)	15( 11)	10( 20)	110( 95)
オーバーラップ法	8( 5)	1( 2)	3( 0)	12( 7)
ヘドニック法	5( 9)	3( 5)	1( 7)	9( 21)
直接比較法	47(121)	7( 12)	9( 29)	63(162)
単価比較法	3( 5)	0( 0)	0( 0)	3( 5)
比較困難	69(122)	26( 44)	24( 47)	119(213)
その他	4( 2)	0( 1)	2( 4)	6( 7)
合計	221(328)	52( 75)	49(107)	322(510)

(注) 各品質調整方法の内容については、「企業物価指数の解説」の「8. 調査価格 (10)品質調整方法」をご覧ください。なお、「その他」は、契約通貨の変更等。

## 3. 変更時の指数上の処理

件、( )内は前年

	国内企業物価	輸出物価	輸入物価	合計
値上げ	37( 40)	4( 3)	6( 9)	47( 52)
保合い	140(230)	39( 63)	37( 77)	216(370)
値下げ	44( 58)	9( 9)	6( 21)	59( 88)

(注) オーバーラップ法(新旧商品の価格差を両商品の品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

## 4. その他

### 【 価格調査段階の変更<国内企業物価>】

( )内は変更を行った調査価格数

類別	品目名	変更内容	実施月
窯業・土石製品	フロート板ガラス ( 2)	卸売 生産者	11月

(注) 需給動向等をよりの確に指数に反映する目的で実施。

### 【 平均価格に関する変更】

( )内は変更を行った調査価格数

類別	品目名	変更内容	実施月
国内企業物価			
窯業・土石製品	フロート板ガラス ( 1)	取引価格 平均価格	11月
"	炭素・黒鉛製品 ( 1)	平均価格 取引価格	12月
金属製品	アルミニウムサッシ ( 1)	取引価格 平均価格	11月
電気機器	乾電池 ( 2)	平均価格 取引価格	11月
精密機器	電磁気分析装置 ( 1)	平均価格 標準価格	11月
輸出物価			
金属・同製品	ステンレス鋼板 ( 1)	取引価格 平均価格	11月

(注) 取引価格：実際の取引価格。

平均価格：商品あるいは取引条件の異なる複数の実際の取引価格を、それぞれの取引数量で加重平均した価格。

付．2006 年中の変更実績

1．変更件数

( )内は前年、[ ]内は全体の調査価格数 < 2006 / 12 月時点 >

主な類別	件 数
国内企業物価 [5,512]	979(1,280)
電 気 機 器	279( 356)
一 般 機 器	146( 205)
織 維 製 品	92( 93)
加 工 食 品	90( 93)
そ の 他 工 業 製 品	90( 100)
化 学 製 品	76( 127)
金 属 製 品	35( 29)
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	18( 25)
輸 出 物 価 [1,157]	255( 347)
電 気 機 器	103( 137)
輸 送 用 機 器	40( 41)
一 般 機 器	30( 63)
化 学 製 品	26( 50)
そ の 他 工 業 製 品	21( 21)
輸 入 物 価 [1,622]	333( 420)
機 械 器 具	166( 210)
織 維 品	53( 60)
食 料 品 ・ 飼 料	42( 33)
そ の 他 産 品 ・ 製 品	25( 31)
合 計 [8,291]	1,567(2,047)

(注) 変更件数には、調査対象商品の変更のほか、取引条件、調査先、輸出先・輸入元、契約通貨の変更等が含まれる。

2．変更時の品質調整方法

件、( )内は前年

	国内企業物価	輸 出 物 価	輸 入 物 価	合 計
コスト評価法	254( 222)	54( 54)	66( 71)	374( 347)
オーバーラップ法	56( 29)	8( 10)	10( 3)	74( 42)
ヘドニック法	44( 56)	32( 24)	19( 28)	95( 108)
直接比較法	225( 332)	31( 51)	85( 92)	341( 475)
単価比較法	18( 22)	1( 0)	2( 3)	21( 25)
比較困難	367( 616)	125( 198)	135( 209)	627(1,023)
そ の 他	15( 3)	4( 10)	16( 14)	35( 27)

(注) 各品質調整方法の内容については、「企業物価指数の解説」の「8．調査価格 (10)品質調整方法」をご覧ください。なお、「その他」は、契約通貨の変更等。

3．変更時の指数上の処理

件、( )内は前年

	国内企業物価	輸 出 物 価	輸 入 物 価	合 計
値 上 げ	165( 173)	32( 26)	43( 27)	240( 226)
保 合 い	635( 888)	172( 267)	237( 310)	1,044(1,465)
値 下 げ	179( 219)	51( 54)	53( 83)	283( 356)

(注) オーバーラップ法(新旧商品の価格差を両商品の品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

以 上